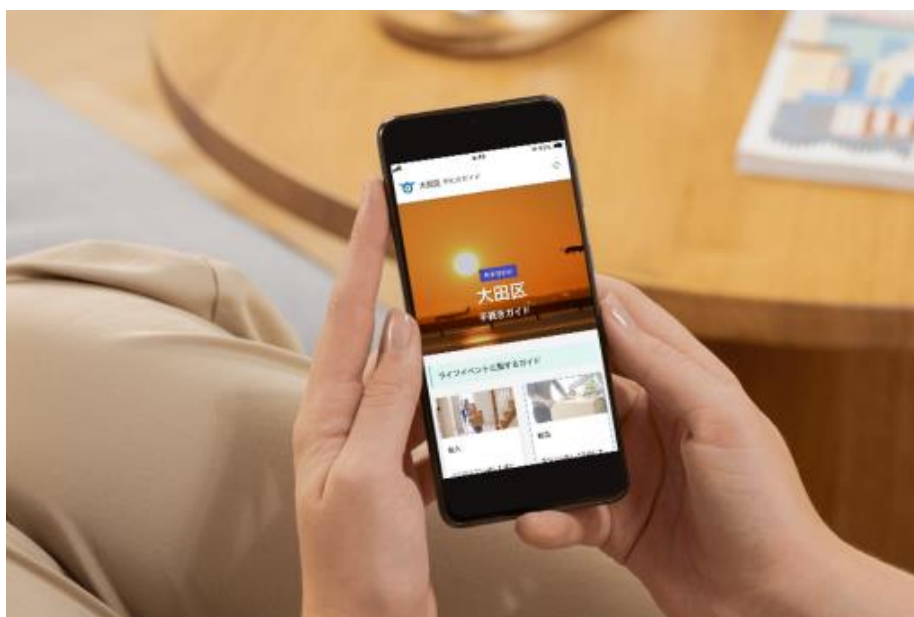


- ◆DX を活用した区民サービスの向上に資する施策
- ◆大田区らしい返礼品による魅力発信



【大田区手続きガイド利用のイメージ】

自治体DXの推進
ふるさと納税返礼品業務の強化

25億5,749万6千円
5,915万8千円

自治体DXの推進

予算額 25億5,749万6千円

概要

現在策定を進めている(仮称)大田区 DX 推進計画が目指す「一人ひとりの幸せをかなえる～人にやさしく変革を続ける大田区～」実現のため、「窓口DX」や「行政手続きのオンライン化」、「データの利活用」などデジタル技術の活用及び業務における変革を担う「DX人材」の育成を行うことで自治体DXを加速し、さらなる区民生活の向上を図ります。

<主な事業>

(1)オンライン申請・サービス、HP、ポータルサイト関連

◆手続きガイド導入による窓口サービスの向上

予算額 211万2千円

区民等の行政サービスを利用する方がスマートフォンやパソコンから簡単な質問に答えていくだけで、必要な行政手続きを洗い出せる、オンライン手続き案内サービス「手続きガイド」を拡充し、さらなる区民サービスの向上を図ります。

(2)AIの活用

◆生成AIサービスの活用 **新規**

予算額 792万円

条例・規則、各種指針・計画、マニュアル、議事録等を学習させ、照会応答や文書作成等の業務効率化・区民サービスのクオリティ向上に繋がります。

(3)デジタル人材の育成

◆DX人材育成支援業務委託

予算額 1,155万円

DX推進に関する研修やゼミ・ワークショップを通じて庁内の変革をリードする「DX人材」の育成及び人材診断ツールによる分析を実施することで、サービス向上や地域課題の解決に繋げ、持続可能な自治体経営を実現します。

(4)キャッシュレスの推進

◆うぐいすネット集会施設オンラインキャッシュレス導入

予算額 2,921万3千円

うぐいすネットでの申し込みを経て利用できる集会施設について、WEBでの予約と合わせてオンラインでの決済を導入し、さらなる利用者満足度並びに施設利用率の向上を目指します。

<その他DX関連項目>

(5)データ利活用

(6)標準化・ガバメントクラウド移行対応

(7)マイナンバー普及促進・利活用関係

(8)デジタルデバイド対策、区民・事業者支援

(9)BPR 推進・業務効率化

(10)Wi-Fi 等区民向けネットワーク整備

問合先

- ◆手続きガイド導入による窓口サービスの向上、生成AIサービスの活用、DX人材育成支援業務委託
企画経営部 情報政策課長 間
電話:03-5764-0611
- 企画経営部 副参事(システム担当) 清水
電話:03-6436-8722
- ◆うぐいすネット集会施設オンラインキャッシュレス導入
地域力推進部 地域力推進課長 大淵
電話:03-5744-1221

ふるさと納税返礼品業務の強化

予算額 5,915万8千円

概要

ふるさと納税制度による特別区民税の減収は、区の行財政運営上、看過できない状況にあり、税収減対策に取り組むことが求められています。

令和7年度は、引き続き区の魅力ある取組や資源を活用した返礼品の更なる拡充に取り組むほか、観光・宿泊などで区へ来訪された方が手軽に寄付できるよう、現地決済型寄付の導入にも取り組んでいきます。

1 予算要求の背景、経緯

ふるさと納税による特別区民税の減収は、令和7年度は約64億円を見込んでおり、この流出見込額は本来大田区の住民サービスを提供するための貴重な財源です。

区は、引き続き特別区長会を通じて国に対してふるさと納税制度の廃止も含めた抜本的な見直しについて要望するとともに、税収減対策の一環として、返礼品の更なる拡充にも取り組んでいきます。

2 事業の目的

大田区らしい返礼品を充実させ、区の魅力ある取組やさまざまな資源を区外へプロモーションするためのツールの一つとして活用することにより、区の魅力を知ってもらい、ひいては地場産業の発展や交流人口の増加につなげていきます。

3 内容

区の魅力ある取組や資源を活用した返礼品を寄付者へ提供するほか、区へ来訪された方が滞在中に寄付できる環境の整備にも取り組みます。



【大田区らしい返礼品の拡充】

※写真はイメージです

【現地決済型寄付のイメージ】

問合せ先

総務部 総務課長 鈴木
電話:03-5744-1141